

「県立高校再編整備計画(素案)一部改定」(2022年度～2026年度)について(見解)

山口県教委は2023年10月2日、「県立高校再編整備計画」(前期実施計画)の一部改定素案を公表しました。「第3期県立高校将来構想」を具体的に推進するに当たり、特に学校・学科の再編整備については、5年単位の実施計画(前期・後期)とし、中学校卒業生数の推移や志願状況、高校生の通学実態を勘案し、生徒のニーズや地域バランスを踏まえることを理由にして、去年の宇部西高校の募集停止、厚狭・田部高校の再編統合、萩高校奈古分校の募集停止検討に続いて、柳井・周南地域の再編整備の具体化として対象校5校(柳井・柳井商工・熊毛南・田布施農工・熊毛北)を再編統合して新高校を2校設置することを発表しました。

この「再編整備計画一部改定(素案)」では、以下の通り見過ごすことのできない問題点があります。

(1) 10月2日、県議会文教警察委員会で「再編整備計画一部改定(素案)」が出され、県民に公表となりました。昨年と同時期に翌週には県民の意見等を聴く「パブリックコメント」の実施、地域説明会(5会場)の開催についてホームページ等で案内しました。「パブコメ」は11月9日で締め切り、地域説明会は10月29日ですべての会場において終了しました。12月には県議会が予定され、それに間に合わせるための駆け足での運用です。昨年と同様、公表からあまりに早急なやり方であり、当事者である生徒、保護者だけでなく県民への周知には到底至っていません。地域説明会には参加を希望する保護者や地域の方が多く存在しますが、早急な日程のため参加できない状況がありました。「パブコメ」も含め、「御意見をお聴きする」というのなら、「再編計画」について県民に広く早く周知し、じっくり時間をかけて説明会等を実施するなど、多くの参加者が集まる状況を作ることが必要です。

(2) 「再編整備計画一部改定(素案)」でも、中学生高校生のアンケートをもとに「子どもたちのニーズの多様化」「教育を取り巻く環境が大きく変化」「中学校卒業生の急激な減少」があると、再編整備を進めるとしています。「学びたい教科や科目が選択できる」「大学進学に対応した教育」が大多数を占めますが、今回の改定素案でも「選択幅の広い教育の推進」「活力ある教育活動の展開」「切磋琢磨できる環境」を根拠に1学年4学級(40人)に固執しています。これを生徒の希望として進めるのであれば、小規模校や専門高校を希望する生徒の声は反映されません。各高校には独自の創立の経緯や伝統があり、地域住民や卒業生の期待と支援で歩んできた歴史を持っています。すべての学校の当事者(生徒、PTA、地元自治体、小・中学校の児童生徒・父母、地域住民、同窓会、教職員など)の意見や要求を直接聴き、全体の合意を形成していく民主的な方法で、案を出す段階から高校再編をすすめるべきです。

(3) 「再編整備計画一部改定(素案)」では、去年の宇部西高校の生徒募集停止に続き、柳井・周南地域の再編整備計画が出されました。3校が募集停止の対象となります。地域から学校をなくし、生徒の選択できる学校が一気に減ることになります。柳井地域といいながら周防大島高校は再編計画には入らず、疑念を感じ得ません。周防大島高校は小規模校としての価値があるとして残すと言うべきです。そして柳井地域から離れた周南地域では熊毛北高のみ対象とされました。県教委から地域説明会での納得のいく説明はありません。各学校で先進的に取り組んでいる「特色」は、県教委が進めているものですが、それをないがしろにするものです。分校化も検討せずに、小規模校をなくし、教育の機会均等を踏みにじります。地域の衰退も心配されます。

生徒募集停止や統廃合により、進学先の選択肢は減り、通学費は増え、「質の高い教育」は受けられません。今年度から通学補助を一部実施していますが、まだまだ不十分で、拡充していくことが求められます。生徒の通学保障のため県教委は、公共交通への働きかけを行うとしていますが、あくまで公共交通機関の努力によるもので、学校がなくなり、地域の人口が減れば公共交通機関は確

実に衰退し、利便性の向上がはかられません。隣県の島根県では、学校規模にのみこだわるのではなく、地元市町村及び地域の参画を得ながら、協働して高校の魅力化・特色化を推進し、地域における高校・学科のあり方や配置を検討しています。広島県でも中山間地域の県立高校統廃合では、存続に向けた地域住民や卒業生の運動で募集停止が見送られました。今までの統廃合の推進ではなく、各高校の魅力化のとりくみを評価し、地域にとって大切な高校は小規模でも存続させる方向に方針転換しています。

中教審で現在検討が進められている「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ（案）」では、「公立学校の適正規模・適正配置については、多様な人間関係の中で得られる学びなどを踏まえれば、一定の規模を確保することの意義は大きいとされてきたが、(中略)学校の存続は地域の存続にも関わる重要な課題ともなり得るものである。地域と密着した小規模校ならではの多様な人間関係の構築の在り方も考えられる」と指摘し、小規模校の意義について改めてスポットを当てています。

県立高校とはいえ、地域と住民の共有財産です。また文科省も、「公立高等学校の設置については、設置者である地方公共団体が適切に判断いただくものですが、生徒や保護者のニーズ、進学動向、生徒の通学事情、地域の実情等に十分配慮しつつ判断いただくことが望ましいと考えています。このため、各設置者においては適宜、各高等学校が所在する地元の市町村をはじめとする地域社会の関係機関との丁寧な意見交換等も行いながら、各地域における生徒の学びを第一に考え、特色・魅力ある高等学校の整備に取り組んでいただきたい」と示しているように、高校再編整備・募集停止については、生徒や保護者、教職員だけでなく、地域にとっても重要な事柄であり、関係者や保護者・地元の民主的な話し合いによる合意を重視し、決定されるべき事柄だと考えています。

後期中等教育は本来、希望するすべての子どもに保障されるべきです。無理なく通える範囲に高校があり、どの高校においても普遍かつ共通の教育（「普通教育」）と「専門教育」が保障されるべきです。

- (4) 再編計画では教育活動の充実として「確かな学力を育成する教育の充実」を挙げています。小規模校をなくし、一定の学校規模を維持し、一方で一部の「エリート」を養成するための「進学重点校」づくりを進めます。これは「学校間格差」と統廃合に拍車をかけ、子どもたちの教育権が侵害される危険性があります。また小学校段階からの競争と選別の教育を一層激化させる懸念もあり、競争主義的教育制度が子どもの発達に歪みをもたらしていることは、国連子どもの権利委員会がこれまでも指摘しています。

県教委は教育活動の充実に「豊かな心を育む教育の充実」「生徒指導、相談・支援の充実」「地域連携教育の充実」と言います。再編で地域の学校がなくなり、相談できる環境が狭められる中、地域で育まれる豊かな心が養われるのでしょうか。全国的に不登校の生徒が増え、山口県でも同様の状況です。分校や小規模校でこそ学校への意義・魅力も見出し、力を発揮できる生徒もいます。その生徒は切り捨てられる可能性があります。

高教組はすべての生徒の発達を保障する立場から、県教委の「高校再編整備計画一部改定（素案）」の見直しを求めます。民主主義の根本理念を大切にし、生徒、保護者、地域住民、自治体などすべての関係者の意見に耳を傾け、合意に基づいた教育行政を要求します。

以 上

2023年10月31日

山口県高等学校教員組合